

科学研究費助成事業（基盤研究（S））中間評価

課題番号	22H04927	研究期間	令和4(2022)年度～ 令和8(2026)年度
研究課題名	感染症対策と社会・経済活動の両立	研究代表者 (所属・職) (令和6年3月現在)	仲田 泰祐 (東京大学・大学院経済学研究科 (経済学部)・准教授)

【令和6(2024)年度 中間評価結果】

評価		評価基準
	A+	想定を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A	順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要であるが、概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれる
	B	研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(研究の概要)

感染症によるパンデミックは、公衆衛生の危機であると同時に社会的・経済的危機である。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行前は「感染症対策と社会・経済をどのように両立させていくか」という問い合わせるためにフレームワークが存在しなかった。本研究は「感染症対策と経済活動の両立を考えるためのモデル研究」、「コロナ禍における政策の事後検証」、「コロナ危機の中長期的な社会・経済影響」の3つのテーマを設定し、感染症対策と社会・経済活動の両立に資する知見を提供することを目的とするものである。

(意見等)

本研究はコロナ危機を多角的視点から分析しており、研究成果も順調に発表されていると認められる。疫学モデルを統合した内生的マクロモデルの構築には学術的新規性があり、コロナ禍によって政策的にも重要性を増している。統計的生命価値（VSL）の計測も関連分野への波及効果が高いと評価できる。新型コロナウイルス感染症による状況の変化に対応した、更なる研究の展開を期待する。